

普天間飛行場返還および負担軽減に向けた取り組み

市では、普天間飛行場の早期返還実現に向けた要請はもちろんのこと、返還までの間の危険性及び基地から派生する被害の除去や軽減を継続して求めています。

今後とも、沖縄県や関係機関と協力し1日も早い返還に向けて取り組むとともに、騒音被害や地デジ受信電波障害等の基地被害の改善を行うよう政府に対し強く求めてまいります。

◆ 普天間飛行場負担軽減推進会議及び作業部会

2014年2月に宜野湾市と沖縄県は、政府に対し「普天間飛行場の5年以内の運用停止」に向けた協議会を設置するよう要請し、同年2月18日に安倍総理大臣出席の下、普天間飛行場負担軽減推進会議が開催されました。2014年末までに計3回の推進会議、並びに実務を担当する作業部会が計5回、開催されております。

推進会議、作業部会では「5年以内の運用停止」をはじめ、普天間飛行場から派生する様々な負担の軽減を求めています。



↑ 普天間飛行場負担軽減推進会議

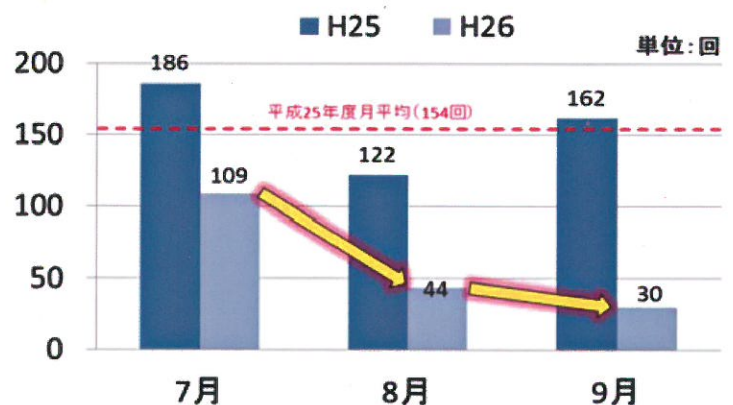
◆ KC-130 空中給油機の岩国飛行場への移駐が完了



↑ KC-130空中給油機

2014年8月には沖縄の基地負担の軽減をはかるため、普天間飛行場に所属していたKC-130空中給油機全15機の岩国飛行場への移駐が完了しました。市は政府に対し、移駐の効果が損なわれないよう求めています。

移駐開始後のKC-130の普天間飛行場における離着陸等回数の推移



※離着陸等回数は、普天間飛行場周辺に設置している高所カメラの映像から確認できたもの。また、土日、祝日(米軍の祝日を含む。)及び地元行事日等は含まない。

沖縄防衛局ホームページより

引き続き、これらの負担軽減措置の早期実施を求めてまいります。

- ◆ ジェット戦闘機をはじめとする外来機の飛来禁止
- ◆ オスプレイの県外移駐及び県外訓練の促進
- ◆ 夜間騒音や住宅地上空における旋回訓練の禁止